

1. 貧困者減少への貢献はマイクロクレジットだけにあらず

学者や関係者たちは、「さまざまな経済活動が貧困を減少させているのであって、マイクロクレジットは、貢献度は高いが、それだけが貧困を減少させるのに圧倒的であると考えるべきではない。マイクロクレジット市場は、数個の大型マイクロ金融機関に支配されているが、外国からの送金の貢献の方が極貧困者に大きな影響を与えている」と語っている。イギリス・アルスター大学のSR.オスマニ教授は、「マイクロクレジットは全般的に5%ほど貧困を減少させ、10%ほど極貧困者を減少させた。マイクロクレジットは大切な貢献をしているが、我々はその貢献度を過小評価してもその影響力を誇張するべきではない」と、語った。彼は、「マイクロクレジットは貧困者の経済生活に影響する多くの介在物のひとつであり、インフラ、教育、送金そして衣服もすべて貧困者の生活状況を引き上げるものである」と、付け加えて語った。調査によるとマイクロクレジットと同じ方法論に従いバングラデシュの農村に送られてくる海外からの送金の流れは、バングラデシュの貧困のレベルを全般的に6%減少させ極貧困者のレベルも6%減少させた。バングラデシュ開発調査役員ルシダン・イスラム・ラハマンは、「マイクロクレジットは貧困減少で大切な役目をしてきたが、それは補助的な役目をするべきである。主は、実際のインフラへの大型投資などであり、雇用の機会を増やすことからか、生産性を高めることからか、投資を増やすことからか、どうやって貧困を減少していくべきなのかを分けて考えるべきである」と話している。

2. バングラデシュ、南アジアで金融包摂第2位に

バングラデシュは南アジアの国々の中で、国民のための金融サービスへのアクセスを確実にしている国として第2位に位置していることが、調査でわかった。マイクロファイナンス研究所によると、現在、バングラデシュ内の世帯の66%が銀行またはマイクロファイナンス機関(MFIs)などに、クレジット・貯金そして保険を含め、そのサービスにアクセスしている。南アジアでは、人口の80.4%をカバーしているスリランカに続き第2位になった。それに対して、インドではわずか48%の世帯が、パキスタンでは60%が金融サービスにアクセスしているだけである。バングラデシュ銀行の報告によると、この状況は2004年の39.76%から2010年には56.43%に上昇したことが観測された。

3. 政治の緊張、経済成長に悪影響

著名な経済学者たちは政治的緊張が、今年度の経済成長目標7.2%の達成を妨げる一番の脅威になると見ている。バングラデシュ政策研究機関(PRI)常任理事のアハサン・H.マンズールは、「現在続いている政治的対立は、これから数か月の間にもっと悪い状況となり、投資家たちを脅かすであろう。企業家たちは今度の12月まで投資はせず国内政治の状況を窺うことにするであろう」と語っている。バングラデシュ統計局の予想によると、今年度の経済成長は目標7.2%に対して6.03%である。バングラデシュ銀行の最新予想によると資本機械輸入が16%近く落ち込み、21億2千万ドルとなった。政策ダイアログセンターによると、一日シャットダウンをすると年間国民総生産(GDP)は約0.9%食い尽くされる。CPDの調査ではそれは輸出を2.4%輸入そして0.8%カットしてしまうという。

4. 衣料労働者、賃上げ要求

衣料労働者協会は、日用必需品や家賃が値上げされたことを背景に、初任給を現在の3,000タカから最低8,000タカに賃上げすることを要求している。8つの衣料労働者権利団体のプラットフォームであるガーメント・スラム・サングラム・パリシャドも、毎年10%の賃金値上げと、イード前にはいつも1ヶ月の給料分がボーナスとして支払われるように要求した。政府は6月に賃金委員会を結成し、衣料労働者の賃金を改正することにした。「われわれは166%の値上げを要求し初任給8,000タカにし、労働者が健康的な生活を守ることができるようにしたい。」と、プラットフォームのコーディネーター、ラフィクール・イスラム・パティックは、市内のニルマル・センでの記者会見で語った。そして「もし人間にカロリーが必要ならば、衣料労働者はその需要に見合わせるために月8,000タカが必要である。もしわれわれが日用必需品の値上げと賃金構成の比較調査をすれば、年々賃金が減少していることがわかるであろう。5人家族の場合月々生活のために最低20,300タカ必要であり、その内訳を食べ物を含め主な経費は14,100タカ、家賃3,000タカ、そして医療費と交通費で1,100タカ、子供たちの教育費1,500タカそしてその他600タカである。衣料労働者の多くは貧困ライン以下の生活をしている」と、述べた。2010年の賃金委員会は月給を労働者が5000タカへの値上げを要求したことを考慮し1,662.50タカから3,000タカと設定した。

5. 縫製工場、UD回復

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、工場のビルの屋上に25%以上のスペースを空けた会社には、

利用宣言(UD)証明書の再交付を決定した。8/13から、BGMEAは、屋上に25%のスペースを開けていないという理由で、160のメンバーに、輸出の際、提出義務のあるUD証明書の交付を差し止めていた。BGMEAの副会長シャヒドウッラ・アジムは、「屋上に25%以上のスペースを空けたことを確認して、48の工場にUD証明書を再交付した。その他34のアパレルメーカーには、屋上に25%のスペースを開ける規則に従うよう期限を延長した。そして残りの78の工場には、UDを取り戻すためにどのように彼らの工場の屋上に25%のスペースを開けるのか確実な計画書を提出するように言い渡した」と語った。一方、消防民間防衛局は、新しい工場には屋上に50%のスペースを開けるように申し渡した。さもないと消防局は認可書を発行しないことにしている。消防サービス局は認定のために以前の25%に変わり、新しく建てられる工場には屋上に50%のスペースを開ける新しい規則を制定した。

6. 縫製工場の安全点検のため、米國小売業チームがバングラデシュ訪問へ

バングラデシュの労働者の安全のための、衣料小売業者のプラットフォームである北米同盟のチームが、9月中旬バングラデシュを訪問する見通しとなった。関係者は、「その目的は既製服(RMG)労働者のための、安全プログラムをうまく発動させるための詳細な枠組み作りのためである」と語っている。バングラデシュを訪問する前、同盟役員委員会(EC)はシカゴで2日間の会議を開き、彼らのアクションプランの技術的な面を話し合った。北米アパレル会社及び小売業者、産業協会そして非国営機関の連合が、先月、5年計画でバングラデシュ衣料工場における労働者安全を推進するために設立された。コストコ・ホールセール・コーポレーション、イントラデコ・アパレルそしてジョルダチェ・エンタープライズを含む20のアパレル会社や小売業者が加入しているこの同盟は、労働者の安全を確実にするために、これから5年間で、44,500万ドル以上をプログラムを実施していくために、投下する計画である。

80のヨーロッパのバイヤーや株主の組合は、バングラデシュにおける火災と建物安全協定を構成し、先月そのアクションプランを発表した。ヨーロッパ連合の協定の運営委員会が6月の最後の週にバングラデシュを訪問し、株主たちと国内のRMG工場の安全のプログラムについて枠組みを話し合った。欧州連合と北米同盟は両方とも、1,100人以上の犠牲者を出したサバールのビルの悲惨な崩壊の後、構成された。

7. BGMEA、幽霊工場摘発へ

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMA)は、検査プログラムをスムーズにするために、現在稼働していない縫製工場を摘発する動きをはじめた。労働及び雇用省(MoLE)は、国際労働機構(ILO)とともに約2000の衣料縫製工場の検査プログラムを実施することになっている。これら2000の工場は欧州連合の協定または北米同盟の検査プログラムからはずされたものである。最近、検査プログラムを実施するために各省間で会議が開かれ、その会議ではBGMEAに、機能している縫製工場の実際の数のリストを準備するよう要請した。BGMEAの副会長MD.シャヒドウッラ・アジムは、「我々はまったく稼働していないのにBGMEAのリストに載っているような工場を摘発することに決めた。第一副会長ナシルウッディン・アハメド・チョウドリが取り仕切る委員会が、このような工場のリストを作るために構成され、その後、彼らは関係省庁と次のステップをどうするか話し合うことになっている」と語った。またこの様な動きの理由の説明として、「工場の名前はあがるが、実際に検査官がそれらの工場を訪れてもそのような工場は存在せず、問題が起きていること」を上げた。その上、「バイヤーや政府から、稼働している工場の実際の写真を要求され、プレッシャーがかかっていること」も指摘した。さらに「BGMEAには約5,400の工場が登録しているが、このうち3500が実際に稼働している。残りの約1900の工場が長い間、稼働していないと見られている」とアジム氏は語った。

8. バングラデシュ衣料製品輸出、好調を維持

バングラデシュでの衣料生産は、他の国々よりもはるかにコスト効果があり、これは全世界の小売業者にとって、とても魅力的なことであることが再確認された。12ヶ月以上、バングラデシュの衣料生産は増えてきている。多数の労働者が死亡する大惨事もあったが、それでも先週発表されたバングラデシュ政府のデータによると、今年の7月に比べ今年度の7月には26.1%増というドラマチックなアパレル輸出の結果となった。

中国に続く世界第2位のアパレル輸出国バングラデシュは、先月25億1千万ドルの相当するアパレル製品を輸出した。2012年7月に発表された19億9千万ドルをはるかに上回った。もっと詳しく見てみると、バングラデシュの織物製品の輸出は27%上昇して12億6千万ドル、ニットウェア輸出は25.24%上昇し12億5千万ドルとなった。アパレル輸出収入が急速に増加したため、バングラデシュの総輸出は1年前に比べ先月は24%上昇し30億2千万ドルとなった。今年の初め1200人以上の労働者の命を奪ったビルの崩壊を含め、衣料縫製工場での事故の多発のために、多くのバイヤーがバングラデシュから引き上げるのではないかと危惧された。たとえば、この春ディズニーは店や販売許可者にハイリスクと思われるバングラデシュとその他4つの国ベラルーシ、エクアドル、ベネズエラそしてパキスタンでの縫製を止めるように言った。しかしディズニーが指摘したバングラデシュの工場から出て行ったのは1%が以下であった。

9. RMG や他の製品輸出、新市場へ加速

政府は既製服(RMG)やその他の製品の市場への輸出を、増加させる動きを開始した。バングラデシュの製品は各国のさまざまな高い関税や、ロシア、南アフリカ、メキシコ、ウクライナ、ウズベキスタン、キルギスタンなどの新市場で、複雑な銀行業務などのような非関税障壁に直面している。輸出業者によると南アフリカ、ブラジルロシアなどでは、進出するだけで 40%までの税金を払わなければならない国もある。輸出推進局 (EPB) は、商業省の下で輸出を推進するために、それらの国に強力な取引代表団を送り、高い輸出税を軽減させるために話し合う動きをはじめた。EPB ではそれらの国で、ロードショー、トレードショー、そしてビジネス会議なども開催する予定である。EPB の副会長シュブハシシュ・ボーゼは、「われわれはブラジルとそのほかの国々で、RMG 輸出に拍車をかけるために、いろいろな動きを始めている」と語っている。EPB データによると、ここ 2〜3 年このような国々に対して、輸出はプラス成長を達成している。2012-13 年度にはバングラデシュからロシアへの輸出は 2 億 800 万ドル、ウクライナ 362 万ドル、ウズベキスタン 651 万ドル、キルギスタン 29 万ドルそしてカザクスタンでは 29 万ドルであった。

10. ウズベキスタンから綿輸入増加

政府は、毎年 200,000 トンの綿を、ウズベキスタンから輸入する契約を決定する計画である。現在、2 国間の政府で条件面での最後の話し合いが行われていることを、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長アティール・イスラムは公式に語った。署名されれば、綿糸や生地を輸入に頼っているバングラデシュ産業界に、大きな利益をもたらすものと期待されている。国内の衣料生地産業は年間 400 万バレル(アメリカのサイズで 800,000 トンに相当)近くを使用し、その綿はインド、ウズベキスタン・パキスタンを含むロシア独立国家共同体(CIS)、アフリカ、ブラジルそしてアメリカから輸入されている。120 以上の国際アパレルブランドや小売業者は、今まで、綿の収穫時における児童の強制労働をやめさせようとする努力の一環として、ウズベキスタンからの綿の使用を禁止していた。

11. 輸出業者、タカ調整を希望

輸出業者は下落したインド・ルピーに対して、US ドルに対するタカの下調調整を求めている。バングラデシュ・タカはこの 6 月まで上昇し続けていたが、US ドルに対して 78 タカ前後で定着した。輸出業者は、「ローエンドアパレル、陶器、野菜、ジュートヤーンなどのようないくつかの特定の製品の船積み、インド・ルピーが下落しているため、国際市場の中で大きな影響を受けている」と嘆いている。

バングラデシュ輸出業者協会(EAB)は、政府にタカの「価値を引き下げる」か、この状況に立ち向かえるような他の政策を打ち出すことを求めた。EAB 会長のサラム・ムルシェディは、「政府は、外貨収益がある部門に、より損失を回復させるため援助政策ツールとして助成金を引き上げるかも知れない」と述べた。また彼はタカが、しばらくの間ドルに対して価値を下げるべきであると語った。ムルシェディ氏は、「インドの輸出業者は、インドのより大きな資本や地元で原料入手が可能のために、バングラデシュの輸出業者よりはるかに有利である」と語った。輸出業者は通貨値下げから経済的利益を引き出し、その逆になると苦しむことになる。しかし輸出業者たちはもし原料や機械をインドから輸入すれば、経済的に得をすることになる。

12. バングラデシュのプラスチック産業、順調に拡大

バングラデシュのプラスチック製品の需要は、中国やインドから移動してきた海外のバイヤーが増えてきているおかげで、順調に増加してきた。その結果、バングラデシュ・プラスチック製品メーカー及び輸出協会(BPGMEA)と RFL, ベンガルプラスチック産業リミテッド、タルカデール・プラスチック・カンパニー・リミテッド、タニン・ベストウエア・プラスチック、ベンガル・パシフィック(プライベート) リミテッド、F.H.インターナショナル・リミテッドそしてユニーク・プラスチック・リミテッドを含む大手会社などは、工場の大拡張を手がけている。バングラデシュは、今や、ショッピングバッグ、PVC パイプ、ポリエチレン・シート、ボール・ポイント、歯ブラシ、おもちゃ、ハンガー、手袋、造花、テーブルカバー、コンピュータ・アクセサリ、ゴミ箱そして壁掛け時計などを含めたプラスチック製品の一大生産基地になろうとしている。BPGMEA の元会長シャミン・アハメドは、「昨年から新市場へのプラスチック商品の輸出は著しく上昇した。現在、南アフリカ、ブラジル、チリ、メキシコ、オーストラリア、日本、中国、インド、韓国、ロシアそしてトルコで新市場を掴もうとしている」と語った。バングラデシュ輸出推進局(EPB)のデータは、750 万ドルに相当するプラスチック製品を 2013-14 年度の 7 月に輸出したことを示している。

13. 再生エネルギー推進活動まもなく開始

持続可能再生エネルギー当局(Sreda)は、新しい機関が政府のトップレベルからの必要手続きの許可をほぼ終えたので、1〜2 ヶ月の間に、活動を開始させる見通しであると発表。会長を含め 16 人からなる役員会も含め 100 人以上のス

タッフを伴う新機構の準備が整った。再生エネルギーのすべての活動が、Sreda の下で行われることになっている。Sreda は国内の再生エネルギー開発のコーディネートをするために活動する。

今まで、電力開発委員会(PDB)、農村電気化委員会(REB)、自治体エンジニアリング局(LGED)そして IDCOL などのような大型団体、さらに様々な省庁や局と民間部門が再生エネルギーに取り組んできた。しかし、再生エネルギー部門に、権威のある機関が不足しているために、彼らの間のコーディネート役がおらず、結果としてこの部門は期待されたほど成長しなかった。関係者によると政府は再生エネルギー政策と2015年までに現在のレベルの1%から5%のシェアに増加させ、2020年には10%に引き上げるという計画を発表した。そしてそれは国の再生エネルギーからの電力生産が2015年には659MWになることを意味している。そのとき電力総生産は13,000MWになると期待されている。

14. 412MWのハリプール電力プラント 稼働開始

412MW ハリプール複合サイクル・電力プラントが、8/24、正式に起動される運びとなった。総理大臣シーク・ハシナは、電力プラントの正式起動の開始式に出席する。総理大臣が活動開始式を8月24日に行うが、電力プラントの商業活動開始の9月になるであろう。プラントは毎日64mmcfidのガスを必要とする。政府は現在バクラバド-シッドヒルゴンジ間に60kmのガスパイプラインを、プラントにガスを供給するために建設している。そして残りの3kmのガスパイプラインが完成すれば2014年3月にはプロジェクトは100%稼働が可能となる。エンジニアリング・調達・建設契約者(ECP)として電気発電会社バングラデシュ・リミテッド(EGCB)は、日本の丸紅のアシスタントしてプロジェクトを実行している。

バングラデシュ電力開発委員会(BPDB)の関係者は、政府は412MW ハリプール・電力プラントにガスを供給するために、100MWのハリプールの電力プラントとシッディラゴンジ電力プラントの一つか二つのユニットを閉鎖するかもしれないと語った。412MW ハリプール・電力・プロジェクトは現在稼働中の100MW電力プラント・サイトに隣接している8.5エーカーの土地に設置された。

以上